

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 情報技術開発株式会社

**【英訳名】** T.D.I.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三好 一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

**【電話番号】** 03(3372)1711(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

**【電話番号】** 03(3372)4224

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,712,816	17,910,076	21,620,492
経常利益 (千円)	922,304	1,056,784	1,433,217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	471,727	553,885	671,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,226,774	735,977	1,468,122
純資産額 (千円)	11,170,610	12,014,405	11,411,927
総資産額 (千円)	17,890,354	19,095,606	19,599,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14,294,786.15	16,784,406.64	20,348,566.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	59.6	55.5

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6,056,087.73	6,732,026.67

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成28年1月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日として、249,157株を1株とする株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度(第47期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- なお、同仮定に基づき1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定したことにより、潜在株式は存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

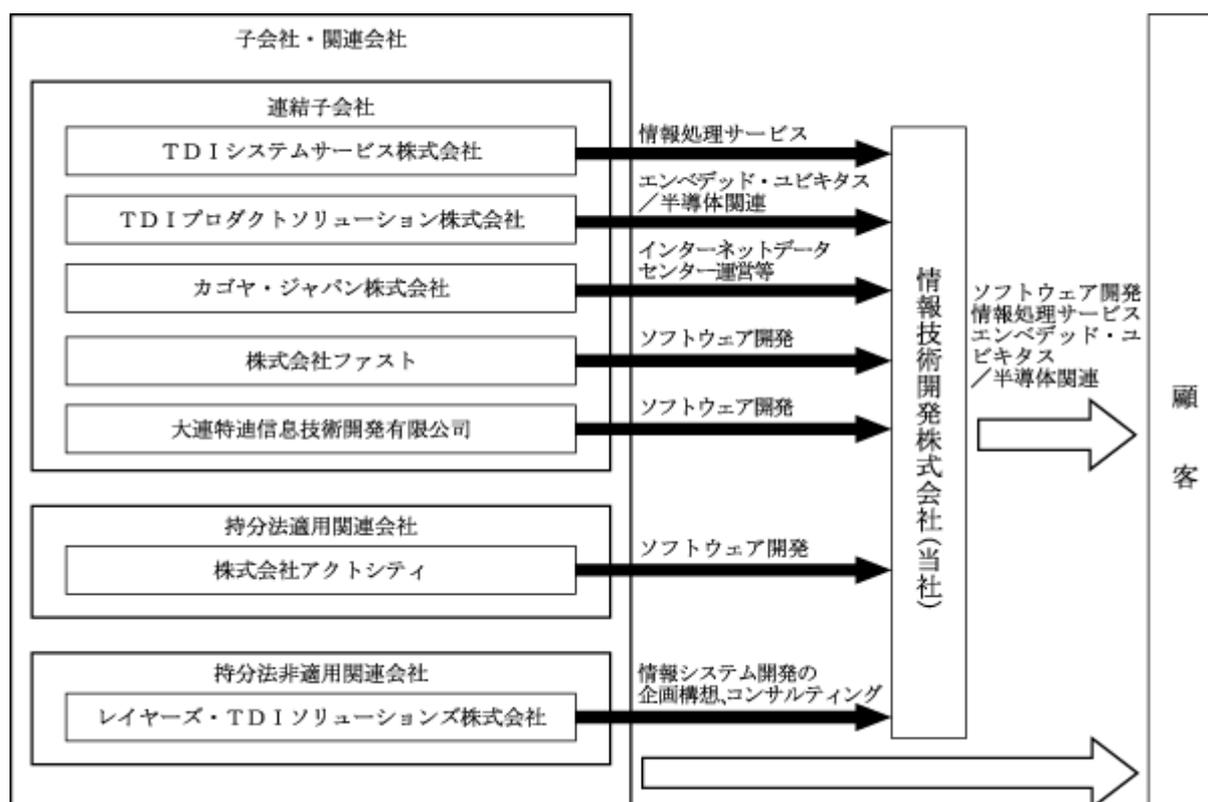
## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社より構成され、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、NCSホールディングス株式会社が平成27年9月14日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付けが平成27年10月29日をもって終了し、その結果、平成27年11月6日(公開買付けの代金決済日)付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えたため、当社の親会社となっております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念や、米国の利上げ、原油価格下落の影響等により、今後の景気動向は不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、昨年度に引き続き、製造業や金融業を中心とした国内企業の情報設備投資が堅調に推移しております。ビッグデータ分析や情報セキュリティ強化といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資に加えて、2015年10月から施行されたマイナンバー制度や2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が、当面のIT需要を牽引するものと考えられます。また今後はネットワーク整備や技術革新が進む中で、IoT (Internet of Things) の普及が加速し、社会インフラとしてのIT活用とそれを支える情報サービス産業の重要性が益々高まるものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループは今期のグループ基本方針として「Challenge to the New Stage」を掲げ、現状に甘んじることなく、当社グループが新たなステージへと挑戦する年と位置付けました。ビジネスパートナーとの連携強化や現場力の向上によるストックビジネスの強化、経営環境の変化に対応するための、新たな事業基盤としてのソリューションビジネスの拡大、そして高度な専門スキルと技術力を基盤とした営業力・提案力の強化により、グループ全体の更なる飛躍を目指した事業活動を展開しております。

業績につきましては、一部の大型案件の反動減はあったものの、新規案件の獲得や既存案件の拡大、データセンターサービスの順調な稼働に加え、昨年3月に連結子会社となった株式会社ファストの業績寄与により、売上高179億100万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益9億5200万円（前年同四半期比14.2%増）、経常利益10億5600万円（前年同四半期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5300万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、一部の大型案件の反動減はあったものの、受注は総じて堅調に推移しており、また昨年3月に連結子会社となった株式会社ファストの業績も寄与した結果、売上高は100億3600万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。利益につきましては、一部の低採算案件による利益率の低下に加え、ソリューションビジネスの拡張に向けた先行投資や、株式会社ファストの子会社化に伴うのれんの発生等により販管費が増加した結果、セグメント利益（営業利益）は9800万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。
- ・情報処理サービス事業は、新規案件の獲得や既存案件の拡大により受注が伸張しており、また前期に引き続きデータセンターサービスの稼働も順調に推移した結果、売上高は56億7600万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億3700万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

- ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、組み込みソフトウェア事業、半導体関連事業ともに受注が堅調に推移し、またそれに伴う稼働率の改善により、売上高は21億96百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億15百万円（前年同四半期比63.2%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は190億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少いたしました。

流動資産は115億18百万円となり、3億35百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が87百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億54百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は75億76百万円となり、1億68百万円減少いたしました。

有形固定資産は30億36百万円となり、2億26百万円の減少及び、無形固定資産は4億71百万円となり、86百万円減少いたしました。

投資その他の資産は40億68百万円となり、1億44百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が85百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は70億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6百万円減少いたしました。

流動負債は36億77百万円となり、8億34百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が2億80百万円、未払法人税等が2億49百万円、賞与引当金が2億84百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は34億4百万円となり、2億71百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が85百万円、リース債務が99百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は120億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から59.6%となりました。

## (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

(注) 平成28年1月14日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日とした、249,157株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、提出日現在の発行可能株式総数が29,000,000株から28,999,880株減少し、120株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,332,422	33	非上場	当社は単元株制度を採用していません。
計	8,332,422	33		

(注) 1. 当社株式は、平成28年2月2日に上場廃止となっております。  
 2. 平成28年1月14日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日とした、249,157株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、提出日現在の発行済株式総数が8,332,422株から8,332,389株減少し、33株となっております。  
 また、同株主総会における決議に基づき、単元株制度は廃止となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月2日	576,138	8,332,422		1,881,867		1,749,459

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。  
 2. 平成28年1月14日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日とした、249,157株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、提出日現在の発行済株式総数が8,332,422株から8,332,389株減少し、33株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,331,200	83,312	
単元未満株式	普通株式 1,222		
発行済株式総数	8,332,422		
総株主の議決権		83,312	

(注) 単元未満株式には自己株式16株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1				
計					

(注) 単元未満株式の買取請求により、平成27年12月31日現在の単元未満自己株式数は16株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 株式会社ファスト代表取締役社長	代表取締役会長	安永 登	平成27年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,250,332	6,337,467
受取手形及び売掛金	3,618,287	1 3,163,963
有価証券	359,409	359,511
商品及び製品	24,335	25,055
仕掛品	648,981	600,061
原材料及び貯蔵品	37,416	37,550
その他	927,351	1,005,494
貸倒引当金	12,014	10,149
<b>流動資産合計</b>	<b>11,854,100</b>	<b>11,518,954</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,860,616	2,857,351
減価償却累計額	1,260,726	1,324,910
減損損失累計額	10,339	8,491
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>1,589,550</b>	<b>1,523,950</b>
工具、器具及び備品	1,027,286	1,046,884
減価償却累計額	679,621	751,356
減損損失累計額	8,000	8,000
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>339,664</b>	<b>287,527</b>
土地	702,778	702,778
リース資産	1,381,643	1,425,281
減価償却累計額	750,659	903,433
<b>リース資産（純額）</b>	<b>630,983</b>	<b>521,847</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,262,977</b>	<b>3,036,103</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	358,191	286,967
その他	200,154	184,794
<b>無形固定資産合計</b>	<b>558,346</b>	<b>471,761</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,920,987	3,006,148
その他	1,017,646	1,075,792
貸倒引当金	14,741	13,155
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,923,892</b>	<b>4,068,785</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,745,215</b>	<b>7,576,651</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,599,316</b>	<b>19,095,606</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,822	1,085,428
短期借入金	280,114	-
1年内返済予定の長期借入金	125,021	117,504
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	266,287	254,520
未払法人税等	440,951	191,192
賞与引当金	940,552	656,425
その他	1,425,342	1,372,047
流動負債合計	4,512,091	3,677,118
固定負債		
長期借入金	456,124	370,686
リース債務	432,034	332,828
役員退職慰労引当金	106,335	115,319
退職給付に係る負債	2,376,123	2,310,585
その他	304,679	274,661
固定負債合計	3,675,296	3,404,081
負債合計	8,187,388	7,081,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,749,459	1,749,459
利益剰余金	7,110,310	7,100,604
自己株式	430,114	22
株主資本合計	10,311,522	10,731,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,798	1,377,066
土地再評価差額金	675,817	675,817
為替換算調整勘定	3,671	3,547
退職給付に係る調整累計額	92,297	48,916
その他の包括利益累計額合計	573,355	655,878
非支配株主持分	527,049	626,618
純資産合計	11,411,927	12,014,405
負債純資産合計	19,599,316	19,095,606

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,712,816	17,910,076
売上原価	12,324,171	14,095,580
売上総利益	3,388,645	3,814,495
販売費及び一般管理費	2,554,291	2,861,625
営業利益	834,353	952,870
営業外収益		
受取利息	864	448
受取配当金	33,865	34,498
不動産賃貸料	21,004	24,894
持分法による投資利益	6,490	9,959
投資有価証券売却益	0	-
生命保険配当金	15,909	17,313
保険事務手数料	5,810	5,671
保険解約益	29,571	37,726
助成金収入	942	4,710
その他	16,015	6,834
営業外収益合計	130,475	142,057
営業外費用		
支払利息	17,688	14,431
不動産賃貸費用	20,462	19,997
その他	4,373	3,715
営業外費用合計	42,524	38,144
経常利益	922,304	1,056,784
特別利益		
子会社株式売却益	5,460	-
特別利益合計	5,460	-
特別損失		
固定資産除売却損	5,585	841
特別損失合計	5,585	841
税金等調整前四半期純利益	922,179	1,055,942
法人税、住民税及び事業税	278,747	270,956
法人税等調整額	100,180	131,477
法人税等合計	378,928	402,434
四半期純利益	543,250	653,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,522	99,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,727	553,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	543,250	653,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,410	39,267
為替換算調整勘定	647	178
退職給付に係る調整額	46,760	43,380
その他の包括利益合計	683,524	82,469
四半期包括利益	1,226,774	735,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,446	636,408
非支配株主に係る四半期包括利益	71,328	99,569

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)  
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	671千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	427,680千円	426,850千円
のれんの償却額	45,984千円	71,224千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,899	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	83,266	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,225	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,655,411	5,038,168	2,019,235	15,712,816		15,712,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,458	84,159		109,617	109,617	
計	8,680,869	5,122,327	2,019,235	15,822,433	109,617	15,712,816
セグメント利益	108,211	654,647	70,864	833,723	629	834,353

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,036,641	5,676,726	2,196,708	17,910,076		17,910,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,487	136,382		204,870	204,870	
計	10,105,129	5,813,109	2,196,708	18,114,946	204,870	17,910,076
セグメント利益	98,987	737,567	115,678	952,232	637	952,870

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14,294,786円15銭	16,784,406円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,727	553,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,727	553,885
普通株式の期中平均株式数(株)	33	33

当社は、平成28年1月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日として、249,157株を1株とする株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、同仮定に基づき1株当たり四半期純利益金額を算定したことにより、潜在株式は存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式併合、定款の一部変更

当社は、平成28年1月14日開催の臨時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更に関して決議し、同決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日として、249,157株を1株とする株式併合を実施しており、株式併合後の発行済株式総数は33株となっております。また、1株当たり情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

なお、同決議により、当社株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場の上場廃止基準に該当することとなり、平成28年2月2日をもって上場廃止となっております。

## 2. 重要な資産の担保及び債務保証

当社は、平成28年2月5日開催の臨時取締役会において、借入人としてのNCSホールディングス株式会社、貸付人としての株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行及びエージェントとしての株式会社三井住友銀行との間で平成27年10月30日付に締結された金銭消費貸借契約書に定める本貸付関連契約に基づき、借入人が、貸付人としての担保権者に対して本貸付関連契約に基づき負担する一切の債務を担保するため、株式質権設定に関する協定書の締結及び連帯保証書の差入について決議し、同日付で締結及び差入を行っております。

## (1) 担保に供した資産及び帳簿価額

投資有価証券 2,013,796千円 (平成27年12月31日現在)

## (2) 債務保証の額

借入金 8,300,000千円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

情報技術開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成28年1月14日開催の臨時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更に関して決議し、同決議に基づき、平成28年2月5日を効力発生日として、249,157株を1株とする株式併合を実施している。なお、同決議により、会社の株式は株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場の上場廃止基準に該当することとなり、平成28年2月2日をもって上場廃止となっている。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成28年2月5日開催の臨時取締役会において、借入人としてのNCSCホールディングス株式会社、貸付人としての株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行及びエージェントとしての株式会社三井住友銀行との間で平成27年10月30日付に締結された金銭消費貸借契約書に定める本貸付関連契約に基づき、借入人が、貸付人としての担保権者に対して貸付関連契約に基づき負担する一切の債務を担保するため、株式質権設定に関する協定書の締結及び連帯保証書の差入について決議し、同日付で締結及び差入を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。